

平成31年度
事業計画書

1. 申請者の概要

| | | | |
|---|-------------|---|------------------------|
| 申 請 者 | 団体名 | 大東商工会議所 | |
| | 代表者職・氏名 | 会頭 永木 康司 | |
| | 所在地 | 〒574-0076 大東市曙町3番26号 | |
| | 担 当 者 | 職・氏名 | 中小企業相談所長 山中 義秀 |
| | | 連絡先 | 電話番号（直通）： 072-871-6511 |
| Fax： 072-871-0330 | | | |
| | | E-mail： ymnk@daito-cci.or.jp | |
| ①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥につ いては直近の数字を記 載のこと | | ①平成11年4月1日 ②11名（11名）（平成31年1月10日現在） ③大東市 ④4, 821事業所（平成26年経済センサス活動調査による） ⑤3, 473事業所（平成26年経済センサス活動調査による） ⑥1, 686事業所（35%）（平成31年1月1日現在） | |
| □主な事業概要（定款記載事項等） | | | |
| ①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 ⑤商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑧商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 ⑪商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 ⑮社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑯行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑰国際親善の増進を図ること。 ⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。 | | | |

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

西は大阪市に隣接しており、アクセスの良さという地域特性を活かした産業（製造業850、運輸業179、不動産・物品賃貸業633、建設業389、教育・学習支援業123 など）が成立しており、大東市の事業者数は4,821事業者である。（平成26年経済センサスより）そのうち小規模事業者数が3,473事業者であり、全体の72%にのぼる。

当市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・プラスチック製品・生産用機械器具・金属製品・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が付加価値額の49.6%を産出する基幹産業である。現在、製造業は全体として、技術力、精度、小ロット、短納期にも対応しているものの、最終製品を製造している事業者が少なく、優れた技術力はあるが、市場での認知度が低く、経営基盤は脆弱である。加えて、後継者不足や雇用面での人材不足なども大きな課題となっている。

大東市製造業における製造品出荷額を平成20年（4,000.64億円）と平成26年（2,342.72億円）を比較すると、40%強も落ち込んでいる。（経済産業省「工業統計調査」）

商業においては、JR学研都市線住道駅前にある住道本通り商店街、ポップタウンの京阪百貨店を核とした住道駅前大通商店街、JR学研都市線野崎駅前にある野崎参道商店街が市の主な商店街であり、それぞれが地域に密着した展開を図っている。特に野崎参道商店街は、「野崎まいり」期間（毎年5月1日～8日）毎年大勢の参拝客で賑わっている。

しかし、大東市小売業における事業所数、従業員数、年間商品販売額を平成19年（811事業所、5,751人、90,512百万円）と平成26年（488事業所、4,339人、109,691百万円）を比較すると、事業所数は40%近く減少したにもかかわらず、年間商品販売額は21%も増加している。（経済産業省「商業統計調査」）

これは大型チェーン店舗の相次ぐ出店がみられる中、これまで大東市商業を支え続けてきた地域密着型の個店が、価格競争をはじめ、経営者の高齢化、インターネットの普及による購買スタイルの変化などに対応できず、廃業が止まらないといった非常に厳しい現状を示している。

その他、当該地域の労働生産性をみると一人当たり@3,103千円と、全国平均@4,574千円、大阪府平均@4,858千円を大きく下回っている。また、当該地域の創業比率をみると5.64%となっており、全国平均6.33%や大阪府平均6.95%よりも低い値となっており、今後早急に取り組むべき課題として生産性向上及び創業支援の重要性が増している。

(2) 所管地域の活性化の方向性

地域経済を支える小規模事業者は現在、需要の低下、売上減少、事業承継等の問題に直面している。当所では中長期に亘り、地域経済の活性化に向けて以下の具体的な取り組みを行い、従来以上に小規模事業者に寄り添った伴走型支援を行う。

1. 小規模事業者の持続的発展を目指す事業計画策定・フォローアップの伴走支援
巡回訪問及び事業計画策定等に関するセミナーを行い、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行っていく。また、事業計画策定時からPDCAサイクル手法の活用により、伴走型支援を実施するとともに専門家支援制度の活用も推進していく。
2. 販路拡大、ビジネスマッチング交流事業の促進
販路開拓やビジネスマッチングを求める小規模事業者に対し、まちゼミ事業、クーポンチケット事業、クラウドファンディング活用セミナーのほか、ビジネスマッチング交流会などを実施する。
3. 生産性向上支援の強化
ものづくり企業の生産性向上を図るものづくり教育道場のほか、技術見学交流事業やクラウド活用セミナー、IoTに関するセミナー等により、市内企業の生産性向上への支援強化を図る。
4. 人材確保支援、事業承継支援の強化
新卒者や中途採用者、外国人労働者等人材確保に取り組む小規模事業者に対し、人材採用戦略セミナーや学生目線の企業評価事業、求人求職マッチングフェア等により人材確保・就労支援の強化を図る。
また、事業承継セミナーや働き方改革関連法セミナー等により、事業承継の推進・雇用環境改善への支援を図る。
5. 関連機関連携による支援体制の強化
商工会議所の特性を活かし、行政、金融機関、その他の支援団体との連携を図り、専門家による支援や国や自治体などの補助金情報などをはじめ、支援機関の情報やネットワークを小規模事業者の発展の為に活用する。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

大東市には基幹産業（製造業）の中でも最終製品ではない中間財を扱う中小製造業が多くあり、経営基盤が脆弱で厳しい状態が続いている。当所はこの中小製造業を主たる支援の対象とする。また引き続き、売上状況が厳しい状況にある「サービス業」「卸売・小売業」「建設業」についても、支援対象として重視する。

管内には全事業者の7割強を占める約3,400者の小規模事業者が存在する。そのうち、相談事業では約300者、地域活性化事業では約500者を支援対象とする。

(4) 事業の目標

今年度も、管内小規模事業者の各種経営課題の把握と課題解決への適切な経営支援を行なうため、巡回・窓口相談等あらゆる機会を捉えて潜在的な経営上の問題点やニーズを掘り起こし、適切かつ具体的な経営支援を行っていく。

経営相談事業においては、簡易な相談から高度・専門的な相談について、「課題の抽出・把握・提案・支援」と従来以上に濃密な経営指導を行い、問題解決のみならず中長期的な企業育成を目標とする。

専門相談支援事業においては、個別の専門的な課題解決による経営の安定を図るため各種専門家と連携し、あらゆる課題に対して迅速に対応解決することを目標とする。

地域活性化事業においては、小規模事業者のニーズが高い経営課題をテーマとした各種セミナーを実施すると共に、府連携及び広域連携、独自提案事業を行なうことにより、販路開拓・マッチング・生産性向上・事業承継など小規模事業者の経営の持続的発展に向けた事業展開を目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

本事業の実施によって、小規模事業者が抱える課題について把握を行い、最適な解決策を提示することができるワンストップサービスの拠点として、又さまざまな情報を発信する基地局としての役割を果たしていく。

また、様々な課題については地道な活動による支援を継続して行うことが必要である。府・市・各関係機関との連携を図り小規模事業を展開する中で、域内中小企業の持続的発展に寄与すると考える。

本事業を実施しなかった場合、販路開拓・生産性向上・研修・交流等の機会が失われるだけでなく、域内の小規模事業者が各支援施策を知り、利用する機会が大幅に減少し、地域の活性化が阻害されることになる。

| I 経営相談支援事業 | | | | | |
|--|-------|-------|-----------------|-------------------------------|-----|
| 支援メニューの件数 | | | | | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 300 | 事業所 | 支援機関等へのつなぎ | 20 | 支援 |
| 金融支援（紹介型） | 8 | 支援 | 金融支援（経営指導型） | 60 | 支援 |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 1 | 事業所 | 資金繰り計画作成支援 | 7 | 事業所 |
| 記帳支援 | 45 | 事業所 | 労務支援 | 55 | 支援 |
| 人材育成計画作成支援 | 3 | 事業所 | マーケティング力向上支援 | 15 | 事業所 |
| 販路開拓支援 | 40 | 支援 | 事業計画作成支援 | 20 | 支援 |
| 創業支援 | 7 | 事業所 | 事業継続計画(BCP)作成支援 | 1 | 事業所 |
| コスト削減計画作成支援 | 2 | 事業所 | 財務分析支援 | 45 | 事業所 |
| 5S支援 | 1 | 事業所 | IT化支援 | 3 | 事業所 |
| 債権保全計画作成支援 | 1 | 事業所 | 事業承継支援 | 5 | 事業所 |
| 災害時対応支援 | 0 | 事業所 | 結果報告 | 299 | 事業所 |
| 件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み | | | | | |
| 前年度支援企業数 | 296 | | | | |
| <p>相談所経営指導員を中心に「事業所カルテ サービス提案」の作成を「300」とした。またその内、支援機関等へのつなぎが必要な先を「20」、金融支援（紹介型）が「8」、金融支援（経営指導型）が「60」、記帳支援先「45」、労務支援先「55」、マーケティング支援先「15」、販路開拓支援先「40」、事業計画作成支援先「20」、財務分析支援先「45」等とし、従来以上の伴走型支援にて実施していく。これらの諸支援を着実に実行し、多様な経営相談に対応していきます。</p> | | | | | |
| 事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など） | | | | | |
| <p>経営指導員のきめ細かで丁寧な支援活動、相談活動を実施することで、小規模事業者が抱える様々な課題や状況を解決していき、企業の自立度の向上に向け努力してまいります。そして専門家や各種支援機関との連携も密に、常に利用者満足度を高めていくことを念頭に、地域経済になくしてはならない機能を果たしていきます。</p> | | | | | |
| II 専門相談支援事業 | | | | | |
| 事業名 | 新規/継続 | 指標 | 目標数値 | 事業概要 | |
| 税務支援 | 継続 | 支援企業数 | 40 | 自書申告の仕方や消費税軽減税率対策支援等を行う。 | |
| 金融相談 | 継続 | 支援企業数 | 15 | 民間の銀行との取引が希薄な小規模事業者に対する利用を促進。 | |
| 専門家連携 | 継続 | 支援企業数 | 25 | 専門家との連携で専門相談に対応していく。 | |
| | | | | | |
| 事業実施のポイント・期待される効果 | | | | | |
| <p>管内に税務署がないこともあり、事業者の利便性向上のために当所会館内で相談会場を設け、消費税軽減税率対策、自書申告の仕方、e-taxの推進を行う税務支援を行います。また民間の銀行との取引が希薄な小規模事業者に対し、公的融資である日本政策金融公庫の融資利用を促進するため金融相談を実施する。また引き続き「専門家連携」を図り、様々な経営課題の専門相談に対応していきます。</p> | | | | | |

4-1. 地域活性化事業一覧

大東商工会議所

| 府施策連携 | 事業名 | 概要 | 金額(円) |
|-----------------|----------------------|---|------------------|
| (1) 単独事業 | | | 8,044,650 |
| | 技術見学交流事業 | ものづくり先進企業を見学するなどして技術革新に向けた刺激や知識の吸収を喚起する事業 | 202,000 |
| | 大東まちゼミ | 大東市内でのまちゼミ事業 | 1,893,750 |
| | ものづくり教育道場 | 産官学連携体制による市内ものづくり企業の生産性向上を図る事業 | 484,800 |
| | ビジネスマッチング交流会 | 経営力向上や販路開拓を図る講演会及び交流会事業 | 1,010,000 |
| | 産大求人求職マッチング事業 | 大阪産業大学における合同企業説明会事業 | 626,200 |
| ○ | BCP策定支援事業 | BCPの啓発及び策定支援事業 | 303,000 |
| ○ | 事業承継セミナー | 事業承継の推進に関するセミナー | 404,000 |
| ○ | IoTに関するセミナー | IoTを活用した生産性向上及び業務効率化に関するセミナー | 454,500 |
| ○ | クラウド活用・会計に関するセミナー | 自社の業務プロセスの見直しのためのクラウドサービス周知事業 | 404,000 |
| ○ | キャッシュレス決済推進セミナー | 事業者・飲食店などを対象にキャッシュレス化を推進する事業 | 606,000 |
| ○ | 中小企業の社長と若年求職者の交流事業 | 社長講話、意見交換を介する中小企業社長と若年求職者の橋渡し事業 | 323,200 |
| ○ | 学生目線の企業評価事業 | 管内企業からの魅力発信・産大生からの企業評価を行う交流事業 | 323,200 |
| ○ | グローバル人材確保支援事業 | 外国人留学生の雇用に係る知識習得のための事業 | 404,000 |
| ○ | 中小企業人材育成・定着支援事業 | 求人募集・採用面接時に必要なスキルを習得する事業 | 606,000 |
| (2) 広域事業 | | | 4,326,043 |
| | 製造業のための安全道場 | 大東・北大阪管内工場の安全対策を啓発する事業 | 333,300 |
| ○ | 大東・四條畷求人求職マッチングフェア | 四條畷市商工会・ハローワーク・市町村との共催による求人説明会 | 596,304 |
| ○ | 労働環境啓発セミナー | 大東・四條畷管内事業所の働き方改革に際しての知識習得のための事業 | 313,100 |
| ○ | 戦略的クラウドファンディング活用セミナー | 大東・四條畷管内でのクラウドファンディング活用による資金調達・マーケティング力向上事業 | 469,650 |
| | ビジネスチャンス発掘フェア | 八尾商工会議所の事業計画書参照 | 786,854 |
| | 大阪勧業展 | 大阪商工会議所の事業計画書参照 | 50,500 |
| | 技能検定の活用促進事業 | 東大阪商工会議所の事業計画書参照 | 202,000 |
| | 売りメッセージ商談会in東大阪事業 | 東大阪商工会議所の事業計画書参照 | 479,750 |
| | 大阪府立高等職業技術専門学校活用事業 | 北大阪商工会議所の事業計画書参照 | 845,370 |
| | リサイクル技術委員会事業 | 北大阪商工会議所の事業計画書参照 | 111,100 |
| | 創業塾 | 北大阪商工会議所の事業計画書参照 | 138,115 |
| うち府施策連携事業 | | | 5,206,954 |

4-2. 地域活性化事業調査

大東商工会議所

| 事業名 | | 技術見学交流事業 | | 新規/継続 | 継続 |
|--|--|--|---|---------------------------------------|----|
| 想定する実施期間 | | 14 年度～ | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 地域のものづくり先進企業を見学することにより、イノベーションなど管内の中小企業が取り組むべき技術革新に向けた刺激や知識の吸収を喚起すると同時に、優れた経営者等の話を聴き、企業間の交流促進支援も図る。 | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 先進技術に関心を有する、ものづくり企業を中心に20社を支援する。 | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 普段、個別企業の営業等では入れない先進企業を見学するニーズは高く、過去の先進企業見学への参加申込も20社前後あり、本事業に対するニーズは高いといえる。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>【平成30年度の実施状況】</p> <p>開催日時：平成30年9月6日 13時30分～17時</p> <p>訪問先：大阪産業大学 工作センターほか</p> <p>参加：20社・27名が参加 (支援企業満足度93点)</p> <p>大阪産業大学の工作センター、情報処理演習室、ドライビングシミュレータ、自動車検査・整備実習室、各エンジン実習室等を見学、意見交換を行った後、参加者と教員、学生等を交えた交流会を開催した。</p> <p>【平成29年度の実施状況】</p> <p>開催日時：平成29年7月20日 12時30分～17時</p> <p>訪問先：京都機械工具株式会社</p> <p>参加：30社・34名が参加 (支援企業満足度94点)</p> <p>京都機械工具(株)宇城社長の講演に引き続き、KTCものづくり技術館&匠工房の見学、工場見学、質疑応答を実施。</p> | | | |
| | 反省点 | 今回は地元の大学との連携を図り、共同開発の糸口となる意味での成果があったが、次回は技術的な知識の習得や売上向上につながる販路開拓先としての企業等への見学会も行っていきたい。 | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | <p>ものづくり企業等とタイアップして、2019年7～9月頃に実施。</p> <p>ものづくり企業の先進技術等を学習するために、参加企業のイノベーションへ向けた刺激喚起、企業間の交流促進を図る。</p> <p>(1) 概要説明 (2) 技術見学 (3) 技術等に係る質疑応答や名刺交換等</p> | | | |
| | 人材交流型 | | | | |
| 販路開拓型 | | | | | |
| ハズカ型 | | | | | |
| 独自提案型 | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 | 相談事業相乗効果：技術見学交流事業をきっかけに、参加者の技術面における意識向上の他、5S支援、人材育成支援、販路開拓支援といった面におけるプラスの相乗効果を図ることが期待でき、カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。 | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 案内チラシを配布するほか、ホームページやメルマガ、市報への広報記事掲載により募集を行う。 | | |
| | 支援対象企業の変化 | 20 社 | 参加企業が、本事業を通じ、イノベーションなど取り組むべき技術革新に向けた刺激や知識を吸収すると同時に、企業間の交流を促進することを期待する。これまでも当事業参加者から「工作センターと金属加工の会社がタッグを組んでものづくりや商品開発など取り組みたい」「3S活動に感心しました。安全に対する取組み等は持ち帰り社内でも取り込みたい」等の声を頂戴している。 | | |
| | 指標 | アンケートで「今後技術の革新や改善に取り組みたい」との回答割合 | 数値目標 | 70% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | |

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

| 事業名 | | 技術見学交流事業 | | | | | 新規/継続 | 継続 | | | |
|--|----------------------------------|-------------|----------|-----------|-------|--------------|----------------|-------|---------|---|--|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | ⇒ | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | | | 20,200 | 円 × | 20 | × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | |
| | | | | 円 × | | × | | = | | 円 | |
| | | | | 円 × | | × | | = | | 円 | |
| | (小計) | | | | | | | | 404,000 | 円 | |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | | 円 | |
| | 計 | | | | | | | | 404,000 | 円 | |
| | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | |
| | 算出額 | | ①市町村等補助 | | | 円 | 交付市町村等 | | | | |
| | | | ②受益者負担 | | | 円 | 負担金の積算 | | | | |
| | | (a) 府施策連携 | (b) 広域連携 | (c) 市町村連携 | ○ | (d) 相談事業相乗効果 | | | | | |
| | | 標準事業費 | | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| | | 404,000 円 × | | 0.50 | = | 202,000 円 | | (円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | |
| | | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | | 円 | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大東商工会議所

| 事業名 | | 大東まちゼミ | | 新規/継続 | 継続 |
|--|--|---|---|---------------------------------------|-----|
| 想定する実施期間 | | 30 年度～ | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 商業統計調査によると、大東市小売業の事業所数は平成19年811件から平成26年は488件へと40%近く減少した。このような状況の中、各個店の店主が商品知識やノウハウ等を提供することで新規顧客との出会いの場をつくり、各商店とお客様との交流を通し、各商店主へのファンづくりを展開する本事業、「大東まちゼミ」の更なる推進により新規顧客獲得の可能性拡大につなげていく。 | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 大東市内の小売業、サービス業を中心に、自らの商品知識やノウハウの情報発信が可能な事業者を募集する。 | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 平成30年9月15日から10月14日の日程で、第2回大東まちゼミを実施。積極的な声掛け、そして複数回にわたる大東まちゼミ参加事業者向け説明会や研修会積極的を通じ、結果、81講座が開催された。次年度以降も継続させたいとする声が多い。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>平成30年12月現在</p> <p>○第2回「大東まちゼミ」を開催 【時期】平成30年9月15日～10月14日 【参加店舗】75店舗(事業所数69 ※大阪産業大学、枚方信金除く) 【講座数】81講座 【受講者数】864人 ※一から、手探りで開催した第一回大東まちゼミは「59講座」。今回は「81講座」に増やすことができた。</p> <p>○「まちゼミ参加研修会」を開催 【日時】平成30年6月15日、18日、21日 計3日開催 【参加者】30事業者 40名</p> <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まちゼミ説明会」を開催 【日時】平成30年5月25日、27日、31日 計3日開催 【参加者】47事業者 50名 ・「まちゼミ勉強会」を開催 【日時】平成30年8月28日 【参加者】32事業者 37名 ・「まちゼミ世話人会議」を開催 【日時】平成30年4月13日、5月11日、6月11日、7月9日、8月20日、10月5日、11月19日、12月10日 計8日開催 | | | |
| | 反省点 | まちゼミへの理解をより深め、お客様とのコミュニケーションを十分とれるよう、「まちゼミ参加研修会」のほかに、「まちゼミ説明会」「まちゼミ勉強会」を実施した。またよりよいまちゼミを開催するために、頻繁に「まちゼミ世話人会議」を開き、打合せを行っている。今後も事前の綿密な打合せを続けていき、まちゼミの参加者への更なる盛況につながるようにしたい。 | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 地域のお店の方が講師となって、プロならではのコツや専門知識から趣味の話まで、ノウハウ等を無料で受講者(顧客)に伝えるコミュニケーション事業「まちゼミ」を開催。 | | | |
| | 人材交流型 | 具体的な手順は、 1. 参加店舗勧誘活動 2. まちゼミ参加研修会等を開催 3. まちゼミ開催 | | | |
| | ○ 販路開拓型 | となる。参加事業者確定後は案内チラシを作成し、大東市報と同封にて広報を行い、一般市民の受講者を広く募る。なお本事業は継続する地域イベントとして定着させることを目指している。 | | | |
| | ハズレ型 | 【第3回大東まちゼミの開催】 2019年4～5月開催予定 【第4回大東まちゼミの開催】 2019年12月頃 【大東まちゼミ説明会・参加研修会】 2019年8月～9月頃 | | | |
| | 独自提案型 | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大東市との連携で告知チラシを大東市報と同送頂くことにより、大東市内全体(約5万世帯)への周知を図る。また、本事業への参加事業者に対し、販路支援等の支援につなげていく。 カルテ化は参加事業所の40%以上を目標とする。 | | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法→ | 第3回、第4回大東まちゼミに参加される事業所数(重複除く) 平成30年9月～10月に開催した第2回大東まちゼミの実績 【参加事業者】75事業者(事業所数69 ※大阪産業大学、枚方信金除く) 【講座数】81講座 【受講者数】864人 このうち、12月現在のアンケート回収 55事業所(重複等除く) | | |
| | 支援対象企業の変化 | 大東まちゼミに参加することにより、来店客数の増加及び新規顧客の獲得や売上改善に対する意識改善を図る。 | | | |
| | その他目標値 | 指標 | 来店客数が増加した参加事業者の割合 | 数値目標 | 80% |
| | 目標値の内容→ | まちゼミに対する説明会・研修会に参加される事業所数 | | | |
| | 25 社 | | | | |

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大東商工会議所

| 事業名 | | 大東まちゼミ | | | | | 新規/継続 | 継続 |
|--|----------------------------|----------|-----------------------|----------|-----------------------|-------------|-----------------|-------------|
| 算定基準に よる算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 |
| | | ⇒ 50,500 | 円 × | 65 | × | 1.00 | = | 3,282,500 円 |
| | | 20,200 | 円 × | 25 | × | 1.00 | = | 505,000 円 |
| | | 円 × | | × | | = | | |
| | (小計) | | | | | | | 3,787,500 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 |
| 計 | | | | | | | | 3,787,500 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | | 交付市町村等 | | | |
| | ②受益者負担 | | 1,300,000 円 | | 負担金の積算 | | 10,000円×65講座×2 | |
| | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 3,787,500 円 × | | 0.50 = | | 1,893,750 円 | | (1,300,000 円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | |
| | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調査

大東商工会議所

| 事業名 | | ものづくり教育道場 | 新規/継続 | 継続 |
|--|-----------------------------------|--|---|---|
| 想定する実施期間 | | 30 年度～ | 年度まで | <input type="checkbox"/> ←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 大東市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・金属製品・生産用機械器具・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である。他方、工業統計調査によると市内製造品出荷額を平成20年(400,064百万円)と平成26年(234,272百万円)を比較すると40%強も落ち込んでいる。こうした中、管内基幹産業の生産性向上を図る目的で、産学官連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、結果として域外経済の流入を増加させ地域経済の活性化に貢献する。 | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 生産性向上が必要な管内ものづくり企業 | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 巡回活動や工業部会での聴き取り等により、ものづくり関連の人材育成事業を市内の大学にて受講させたいという声が多い。 | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>【平成30年度の実施状況】</p> <p>①3次元CAD入門講座 日時：平成30年8月6日、7日 両日とも9時～17時 会場：大阪産業大学 東キャンパス 8号館 3階情報処理演習室 講師：大阪産業大学 工学部 教授の他、クリエイトセンター講師2名、学生スタッフ2名 参加：5社・7名が受講 受講者同士及びクリエイトセンター講師との意見交換も行った</p> <p>②工学基礎講座 平成31年3月上旬に開催予定</p> | | |
| | 反省点 | 三者連携で初めての取り組みということで、大学の講師や教室の手配など諸々の調整に手間取ってしまい、やむを得ず受講人数に支障が出てしまった。今後、事前の打合せを一層濃密に行うことで、課題を減らしていきたい。 | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | ○実施体制：大阪産業大学、大東市、大東商工会議所の三者連携にて実施。具体的には、大学が場所と講師を提供、市は広報、当所は受講者の派遣等で互いに協力する。 | | |
| | ○ 人材交流型 | ○実施時期：2019年7月～9月までの期間 | | |
| | 販路開拓型 | ○会場：大阪産業大学 | | |
| | ハズカ型 | ○講師：大阪産業大学の教授、講師 | | |
| | 独自提案型 | ○実施内容 ・3次元CAD基礎技能講座 2日間 ・上記以外の基礎技能講座 2日間 ※ともに講座終了後、名刺交換を含めた交流会の開催を予定。なお、昨年計画では3日間としていたが、実際の講義の内容詳細を講師と調整した結果、2日間で目的のカリキュラムを行えることが判ったので、今年度は2日間で計画しています。 | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input type="checkbox"/> (a)府施策連携 | <input type="checkbox"/> (b)広域連携 | <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 |
| | | 大東市との連携で「ものづくり教育道場」を当所会報だけでなく、市報や日刊工業新聞などのメディアへ広報頂く。また本事業を契機として、参加事業所の人材育成計画作成支援やIT支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。 | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法→ | 巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 20 社 | ものづくり企業の技能向上、生産性向上及び企業競争力の強化を図る。 | |
| | その他目標値 | 指標 | 参加事業者のうち、業務へ実践できるとの回答割合 | 数値目標 90% |
| | | 目標値の内容→ | | |

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

| 事業名 | | ものづくり教育道場 | | | | | 新規/継続 | 継続 | | |
|--|----------------------------------|-----------|-----|----------|---|----------------|-----------|--------------|---------|---|
| | | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | 標準事業費 | | | |
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | ⇒ | 40,400 | 円 × | 20 | × | 1.20 | = | 969,600 | 円 | |
| | | | 円 × | | × | | = | | 円 | |
| | | | 円 × | | × | | = | | 円 | |
| | (小計) | | | | | | | | 969,600 | 円 |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | | 円 |
| 計 | | | | | | | | 969,600 | 円 | |
| 算定基準により算出される額 | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| | ①市町村等補助 | | 円 | | | 交付市町村等 | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | | | 負担金の積算 | | | | |
| | | (a) 府施策連携 | | (b) 広域連携 | ○ | (c) 市町村連携 | ○ | (d) 相談事業相乗効果 | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| 969,600 円 | | × 0.50 | | | = | | 484,800 円 | | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | ビジネスマッチング交流会 | | 新規/継続 | 継続 |
|--|-------------------------------|---|---|---------------------------------------|---|
| 想定する実施期間 | | 28 年度～ | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 地域商工事業者は、テフレや円高からの脱却により景気回復の期待の高まりがあるものの、依然厳しい経営環境にさらされながら業績改善のため付加価値の向上や販路開拓に取り組み始めているのが現状である。 そこで、経営戦略や強い組織づくりなどをテーマとした講演会、異業種の事業者と交流する場を提供することにより、経営力の向上・新たな販路開拓や事業者間の連携等地域経済の活性化に資することを目的にビジネスマッチング交流会を開催する。 | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 市内中小・小規模事業者、創業予定者 等 | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 日々の経営相談支援の中、経営課題の解決に向けたテーマの講演会、業種・業態の垣根を越えた情報交換の場を提供してほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 平成29年度 | 平成29年8月23日 | 「考える経営!」 講演会参加企業数 103社 192名 | |
| | 反省点 | 平成30年度 | 平成30年8月28日 | 「企業発展のターニングポイント」 講演会参加企業数 88社 127名 | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 経営力向上や経営環境の変化への対応事例など中小企業経営者などの関心の高いテーマで、大東市立市民会館にて、講演会を行なうとともに異業種の中小企業事業者との新たなビジネスチャンスの場として交流会を開催する。 | | | |
| | 人材交流型 | 希望する企業からは、チラシ・パンフレット、商品展示スペースを設けビジネスマッチングにつなげる。 | | | |
| | 販路開拓型 | 【第1部】 時事に合わせた経営力向上や経営環境の変化への対応事例などをテーマとした講演会 | | | |
| | ハズレ型 | 【第2部】 名刺交換会及び情報交換会 | | | |
| | 独自提案型 | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input type="checkbox"/> (a)府施策連携 | <input type="checkbox"/> (b)広域連携 | <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 | <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 |
| | | 本事業を実施することにより、経営改善や組織強化が期待でき、「マーケティング力向上支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 30社 | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。 | | |
| | | 100 社 | | | |
| | 支援対象企業の変化 | 講演会を聴講した商工事業者が、自社が抱える経営課題に気づき、有益な情報を今後の課題解決や経営改善に向けた契機となることを期待できる。また、多くの事業所と知り合うことができ、ビジネスのマッチング及び人脈の形成につながる。 | | | |
| | | 指標 | アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合 | 数値目標 | 70% |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | |

| 事業名 | | ビジネスマッチング交流会 | | | | | 新規/継続 | 継続 | |
|--|---------------------------------------|--------------|-----|-------------|----------------|-----------|-----------------------|--------------|---|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | | ⇒ 20,200 | 円 × | 100 | × | 1.00 | = | 2,020,000 | |
| | | | 円 × | | × | | = | | |
| | | | 円 × | | × | | = | | |
| | (小計) | | | | | | | 2,020,000 | 円 |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 |
| | 計 | | | | | | | 2,020,000 | 円 |
| | 独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| | 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | | 交付市町村等 | | | |
| | | ②受益者負担 | | 円 | | 負担金の積算 | | | |
| | | (a) 府施策連携 | | (b) 広域連携 | | (c) 市町村連携 | <input type="radio"/> | (d) 相談事業相乗効果 | |
| 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| 2,020,000 円 × | | 0.50 = | | 1,010,000 円 | | (円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大東商工会議所

| 事業名 | | 産大求人求職マッチング事業 | | 新規/継続 | 継続 |
|--|--|--|--|---------------------------------------|----|
| 想定する実施期間 | | 29 年度～ | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 厚生労働省の大学就職内定状況調査(国公立24校、私立38校を対象)によると、平成30年度大学等卒業予定者の就職内定率は77%となっており、前年同期比で1.8ポイント上昇しているが、地域の小規模・中小企業は人材不足が極めて深刻化している状況にある。しかし一方、近年の学生の就職に関する希望として「地元志向」が増加していると聞いている。ついでには地元大学(大阪産業大学)の学生の市内企業への就職促進を願い、合同企業説明会を実施する。 | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 人材確保を検討している小規模・中小企業者と大阪産業大学の学生求職者 | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 小規模・中小企業から人材確保につながる合同就職面接会の機会を作ってほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。また大阪産業大学サイドからも実施してほしい旨の意向がある。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 平成30年10月3日・4日に、当所と大東市主催にて、また門真職業安定所の協力を得て、「大阪産業大学 学内合同企業説明会」を開催。 実績：出展企業数は両日で「30社」(30社は被っていない)。他に門真職安が1ブース。 学生(求職者)は両日で「122名」 ※学生(求職者)が少なかったと判断しているが、「(今後も)出展に向け検討」と回答された企業が30社中24社を数えた。 | | | |
| | 反省点 | 大阪産業大学の学生(求職者)の参加者が少なく、もっと大産大にPRしていただく必要があると感じている。また一方、面接にこられる学生に満足してもらえるよう、大東市の企業により積極的なPRを行い、当合説をより充実したものにしていく。 | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | (実施予定) 〈開催日時〉 6月頃に実施予定 午後1時30分～4時30分 | | | |
| | ○ 人材交流型 | 〈会場〉 大阪産業大学 〈募集企業数〉 25社 〈主催〉 大東商工会議所、大東市 〈協力〉 門真職業安定所 | | | |
| | 販路開拓型 | | | | |
| | ハブ型 | 【スケジュール】 4月～5月 参加企業募集 6月 事業実施予定 | | | |
| | 独自提案型 | ※昨年度は10月に行ったところ、多くの学生が既に内定をもらっていたため参加が少なかった。今回は学生の参加を増やすため開催時期を早め、そして2日行っていたものを1日のみの開催に変更する。 | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大東市からも企業募集案内の周知を行っていく 「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 10社 | | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HP・市報への掲載などを活用して事業PRを行なう。 | | |
| | 支援対象企業の変化 | 当合同企業説明会に出展することにより、有能な学生との面接や人材確保につながる事が期待でき経営の活性化につながる。 | | | |
| | 指標 | アンケートで出展されて「自社PRに繋がった」と回答された割合 | 数値目標 | 70% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | |

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大東商工会議所

| 事業名 | | 産大求人求職マッチング事業 | | | | | 新規/継続 | 継続 | |
|--|----------------------------------|---------------|----------|----------|-----------------------|----------------|-----------------------|--------------|---|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | | ⇒ 40,400 | 円 × | 25 | × | 1.00 | = | 1,010,000 | |
| | | 40,400 | 円 × | 120 | × | 0.05 | = | 242,400 | |
| | | | 円 × | | × | | = | | |
| | (小計) | | | | | | | 1,252,400 | 円 |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 |
| | 計 | | | | | | | 1,252,400 | 円 |
| | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| | 算出額 | | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | |
| | | | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | |
| | | (a) 府施策連携 | | (b) 広域連携 | <input type="radio"/> | (c) 市町村連携 | <input type="radio"/> | (d) 相談事業相乗効果 | |
| | | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | | 1,252,400 円 × | | 0.50 = | | 626,200 円 | | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | BCP策定支援事業 | | 新規/継続 | 継続 |
|--|-------------------------------|---|---|---------------------------------------|----|
| 想定する実施期間 | | 26 年度～ | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 大規模災害になるといわれる「南海トラフ巨大地震」、地元においては上町・生駒の断層帯の地震、過去に実際発生した水害などの自然の脅威、また昨今ではサイバー攻撃やミサイル問題など経営を脅かす様々な要因が存在する。また、実際に30年度は大阪北部地震・台風21号により大阪府が被災地となり、企業経営上の危機管理強化が望まれる中、「被害を最小限に抑え、速やかに事業を継続する」ための準備がBCPであるが、府内中小企業のBCP策定率は2割に満たないと結果にとどまっており、未だ策定が進んでいない企業は多い状況にある。そこで当事業を通じて、中小・小規模事業者にも、BCP策定の必要性を認識してもらい、策定支援に繋げていく。 | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 大東市域を主とした府内の事業所 | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 窓口・巡回時において「緊急事態発生時に、より早く事業が復旧出来る体制を整えることは、取引先からの要請・対応のみにとどまらず、雇用の確保・新規取引先の拡大にも繋がるため、自然災害等が頻発する昨今、BCPの必要性は認識している。」との声が聞かれる。一方で「危機に実感が無い。」「時間と費用の捻出が厳しい。」との声があるのも事実である。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 平成30年11月14日「企業経営に対するリスクと対策セミナー」と銘打ち実施。今回は「今年度BCPを発動した事業所の担当者による経験談」と寝屋川水系改修工営所担当者と枚方土木事務所担当者による「大東市を含む当該地域の水害・地震リスク等の事例と事業所として知ってほしい情報提供」と「専門家によるBCP策定支援の概要説明」の3本立てにて実施。参加者数：8名（7社） | | | |
| | 反省点 | 参加者の満足度や今後の取り組みへの知識習得については、一定の成果を上げられたと感じている。しかし、参加者が少ないこともあり、効果的な周知方法・普及啓発が必要ではないかと考えている。 | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | BCP普及啓発セミナーを実施する。 〈内容〉①「脅威」を身近に感じてもらい、BCPの必要性を理解してもらう。 ②大阪府及び大阪府商工会連合会の支援制度の紹介を行い普及を行う。 ③管内の小規模企業への巡回指導等を通じ、BCPの策定を行おうとする企業を発掘し、セミナーの案内や個者支援を実施する。 〈実施時期〉7月ごろ<予定> 〈会場〉大東商工会議所 | | | |
| | 人材交流型 | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | |
| | ハズカ型 | | | | |
| | 独自提案型 | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 平成30年の実績に内容・広報の充実を加味した分追加して算出。案内チラシを配布するほか、市の広報誌掲載、巡回等により募集を図る。 | | |
| | 支援対象企業の変化 | BCP策定に対して「取組む予定がない。」「取組む必要がない。」と思っている事業所が、有事の際の事業継続だけでなく、顧客との信頼関係を構築できる等BCPがどれだけ重要か認識し策定を検討していただくきっかけとなる。 | | | |
| | 指標 | セミナー受講後、BCP策定をイメージできた企業割合 | 数値目標 | 70% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | |
| | | | | | |

| 事業名 | | BCP策定支援事業 | | | | | 新規/継続 | 継続 | |
|--|-----------------------------------|-----------|--------------------------|----------|--------------------------|----------------|--------------------------|--------------|---|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | | ⇒ 20,200 | 円 × | 15 | × | 1.00 | = | 303,000 円 | |
| | | | 円 × | | × | | = | 円 | |
| | | | 円 × | | × | | = | 円 | |
| | (小計) | | | | | | | 303,000 円 | |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 |
| | 計 | | | | | | | 303,000 円 | |
| | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| | 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | | 交付市町村等 | | | |
| | | ②受益者負担 | | 円 | | 負担金の積算 | | | |
| <input type="checkbox"/> | | (a) 府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b) 広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c) 市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d) 相談事業相乗効果 | |
| 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| 303,000 円 × | | | 1.00 = | | | 303,000 円 (円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | 事業承継セミナー | | 新規/継続 | 継続 |
|---|-------------------------------|--|---|---------------------------------------|----|
| 想定する実施期間 | | 29 年度～ | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | <p>中小・小規模事業者の経営者のうち、65歳以上の経営者は全体の約4割を占め、今後数年で、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えるとみられています。また、中小・小規模事業者が今後も事業を継続・発展させていくために、次世代へスムーズに「事業承継」を進めることが求められています。</p> <p>そこで、事業承継にかかる基本的な知識・考え方を学んでいただくことで、将来 事業承継を円滑に実施できる企業が1社でも多く生まれることを目的とする。</p> | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 業種は問わず、将来の事業承継を検討する管内事業所すべてを対象とする | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 事業承継計画の立て方や後継者教育、税負担、資金調達といった具体的な課題に対しての対策が進んでおらず、事業承継の知識習得に関するニーズが高いと思われる。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p>平成29年度 平成29年12月12日開催 「事業承継の進め方セミナー」 支援企業数 13社 16名 支援企業満足度 83%</p> <p>平成30年度 平成30年7月26日開催 「事業承継セミナー ～会社の未来は はじめの一歩から～」 支援企業数 16社 16名 支援企業満足度 93%</p> | | | |
| | 反省点 | 受講者からカリキュラムの内容について高評価を得ている。しかし、事業承継への取り組みが進んでいない事業者が多く、引き続き周知徹底が必要であると考えている。 | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | <p>本セミナーは、事業承継に伴う様々な課題と対策・後継者の選定と教育方法・税負担対策・資金調達など事業承継計画の作り方について講義・演習を行なう。</p> <p>セミナー終了後に具体的な相談が生じた場合には、当日もしくは後日、職員や専門家による個別相談にて対応する。</p> | | | |
| | 人材交流型 | | | | |
| | 販路開拓型 | <p>〈開催時期〉 6月下旬 〈開催場所〉 大東商工会館 〈テーマ〉 事業承継セミナー ～会社の将来のために今知っておくべきこと～</p> | | | |
| | ハズカ型 | <p>〈スケジュール〉 ●5月上旬：参加者募集 ●6月下旬：事業実施</p> | | | |
| | 独自提案型 | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <p><input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果</p> <p>府施策連携事業 商工関係7 事業承継の支援事業に該当する。 (a) 講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c) 大東市からも企業募集案内の周知を行っていく (d) 「事業承継支援」「事業計画作成支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 5社</p> | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。 | | |
| | 支援対象企業の変化 | 20 社 | 事業承継の進め方、後継者の育成などが計画的に行われ、円滑な事業承継に係る準備を進めることができ、事業の継続・安定化につながることを期待できる。 | | |
| | 指標 | アンケートにおいて事業承継の準備の必要性について意識が高まったと回答した割合 | 数値目標 | 80% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | |

| 事業名 | | 事業承継セミナー | | | | | 新規/継続 | 継続 | |
|--|----------------------------------|-----------|--------------------------|----------|--------------------------|-----------------|--------------------------|--------------|---|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | | ⇒ 20,200 | 円 × | 20 | × | 1.00 | = | 404,000 | |
| | | | 円 × | | × | | = | | |
| | | | 円 × | | × | | = | | |
| | (小計) | | | | | | | 404,000 | 円 |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 |
| | 計 | | | | | | | 404,000 | 円 |
| | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| | 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | |
| | | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | |
| <input type="checkbox"/> | | (a) 府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b) 広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c) 市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d) 相談事業相乗効果 | |
| 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| 404,000 円 × | | | 1.00 = | | | 404,000 円 (円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | IoTに関するセミナー | | 新規/継続 | 継続 |
|---|-------------------------------|---|---|---------------------------------------|----|
| 想定する実施期間 | | 28 年度～ | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | IoTは、情報の収集・蓄積、解析、反映・応用により、産業のあらゆる面において変化をもたらし、あわせてビッグデータやAIの活用により、各産業のビジネスや産業構造そのものを大きく変革すると言われている。更にビジネスだけに留まらず、社会分野等の幅広い分野での活用の可能性も期待され、今後あらゆる産業や分野がIoTに取り込んでいくことが予想される。それにより大きな経済的効果を期待されている。そこで、IoTがもたらすであろう今後の経済とビジネスの変化について予測し、柔軟に自社に導入して対策をする事ができるように、(去年は「IoT活用現場見学会」という自社でIoTを製作した製造業の社長を講師として、なぜ自社でIoTを製作したのかという説明の後、実際の工場での使われ方を見学していただいたので)、今年度はさらに、進化しつつあるIoTの現状を踏まえた上で「IoTを自社でも活用してみる」を検討できるようなセミナーを実施する。 | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 業種を問わず、今後のIT業界の動向やIoTに関心のある企業を中心に15社を支援する。 | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 大東市の基幹産業は製造業であり、現在AIやIoT関連の製品の生産スピードが増々加速されている中、IoTを利用して生産性の向上や業務の効率化、人手不足対策としての利用を検討する企業は多いと思われる。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 平成30年度 平成31年1月30日 実施予定 セミナー名 「IoT活用現場見学会」 | | | |
| | 反省点 | 見学先企業との日程調整に時間を要したため、開催時期が予定よりも大幅に遅くなった。 | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | IoTが現在どのように利用され、どのような製品があるのかを知り、自社でも活用が可能である事を理解していただく。同時に、生産性の向上や業務効率化の方法を分類しながら整理して理解をすることにより、更なるIoTの活用と効果を共有する。 | | | |
| | 人材交流型 | (仮講師) 大阪府と協議しながら、IoTを現場で活用している大東市の社長や担当者(仮カリキュラム) | | | |
| | 販路開拓型 | ①身近なIoTの活用方法について(実演で示し、できれば触れるようなものを検討) ②現在、中小企業で利用されているIoT製品やその効果について ③IoTやITを使っでの生産性向上方法や業務効率化、人手不足の解消方法について | | | |
| | ハイブリッド型 | (スケジュール) 12月上旬 参加者募集 1月下旬 講習会開催 | | | |
| | 独自提案型 | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c) 大東市からも企業募集案内の周知を行っていく。 (d) 「IT化支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社 【府施策連携商工関係16 中小企業のIT/IoT導入支援】に該当する。 | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法→ | 案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載により募集を行う。 | | |
| | | 15 社 | | | |
| | 支援対象企業の変化 | IoTを使って生産性の向上や業務効率化が図れる事、また人手不足の解消に繋がることがわかれば、もっとIoTを活用したり自社で開発を試みようという企業が出てくることが期待できる。 | | | |
| その他目標値 | 指標 | ITを利用した生産性向上に関する意欲が高まった企業割合 | 数値目標 | 70% | |
| | 目標値の内容→ | | | | |

| 事業名 | | IoTに関するセミナー | | | | | 新規/継続 | 継続 | | | |
|---------------|--|---|----------|-----------------------|---------|-----------------------|----------|-----------------------|-------------|---|--|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | ⇒ | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | | | 30,300 | 円 × | 15 | × | 1.00 | = | 454,500 | 円 | |
| | | | | 円 × | | × | | = | | 円 | |
| | | | | 円 × | | × | | = | | 円 | |
| | | (小計) 454,500 円 | | | | | | | | | |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | | |
| | 計 454,500 円 | | | | | | | | | | |
| | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | IoTの活用方法を、実演を見たり触ったりしてからの学習形式であるため、サービス単価を30,300円とする。 | | | | | | | | | |
| | 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | | |
| | | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | | |
| | | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | | |
| | | 454,500 円 × | | 1.00 = | | 454,500 円 | | (円) | | | |
| | 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | クラウド活用・会計に関するセミナー | 新規/継続 | 新規 |
|--|---|---|---|-----|
| 想定する実施期間 | | 31 年度～ 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | <p>中小企業・小規模事業者はデジタル化や人手不足や生産性の向上の重要性を認識しながらも、今までのやり方のまま紙や電話やFAXなどで業務を遂行しているところが多い。しかし総務省のデータによると、2016年のスマートフォンの世帯普及率は71.8%であり、パソコンの73%とほぼ同じ割合まで伸びてきている。また若い経営者を中心にスマートフォンのLINEなどを事業での連絡先として活用している例は多く見受けられるようになってきている。</p> <p>そこで、手持ちのスマートフォンやタブレット型端末を利用して、現在紙や電話やFAXで行っているものをデジタルに置き換えた場合における業務効率化の効果や生産性の向上などについて改めて意識をしてもらい、まずはIT化への導入についても意識改善を行いたい。</p> | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 業種を問わず、クラウド活用・会計に関心のある企業を中心に20社を支援する。 | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 2019年10月に消費税10%引上げと同時に軽減税率・インボイス制度の導入が予定されており、すべての事業者においてクレジット決済の導入や経理・納税方法の変更への対応が喫緊の課題となっている。ITやクラウドサービス、クラウド会計などの活用により業務の煩雑化への対応を行えるような体制の構築などについての情報が必要となっている事業者は多くあり、ニーズは高いと思われる。 | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | |
| | 反省点 | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | クラウドサービスやクラウド会計が、現在中小企業にどのように活用されているか、またどのような製品があるのかを知り、自社や手持ちのスマートフォンでもすぐに活用が可能である事を理解していただく。同時に、生産性の向上や業務効率化の方法も併せて検討をしていく事により、IT活用の効果を共有する。 | | |
| | 人材交流型 | (仮講師) | | |
| | 販路開拓型 | 大阪府と協議しながら、クラウドサービスやクラウド会計を活用している中小企業診断士か税理士を講師とする。 (仮カリキュラム) | | |
| | ハズカ型 | ①クラウドサービスやクラウド会計の種類や特徴について ②現在、中小企業で利用されているクラウドサービスやクラウド会計の効果について ③ITを使っでの生産性向上方法や業務効率化、人手不足の解消方法の実例について (スケジュール) | | |
| | 独自提案型 | 7月上旬 参加者募集 8月下旬 講習会開催 | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c) 大東市からも企業募集案内の周知を行っていく。 (d) 「IT化支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社 【府施策連携商工関係16 中小企業のIT/IoT導入支援】に該当する。 | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 20 社 | 案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載により募集を行う。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 現在保有している機器でのITやクラウド活用の方法を知る事により、自社での活用について検討をする事が期待される。 | | |
| | 指標 | ITやクラウド活用の重要性を認識した企業割合 | 数値目標 | 80% |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | |

| 事業名 | | クラウド活用・会計に関するセミナー | | | | | 新規/継続 | 新規 | | | |
|--|----------------------------|----------------------------------|--------------------------|----------|--------------------------|----------------|--------------------------|--------------|---------|---|--|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | ⇒ | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | | | 20,200 | 円 × | 20 | × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | |
| | | | | 円 × | | × | | = | | 円 | |
| | | | | 円 × | | × | | = | | 円 | |
| | | (小計) | | | | | | | 404,000 | 円 | |
| | | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | 計 | | | | | | | 404,000 | 円 | |
| | | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| | 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | | | 交付市町村等 | | | | |
| | | ②受益者負担 | | 円 | | | 負担金の積算 | | | | |
| <input type="checkbox"/> | | (a) 府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b) 広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c) 市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d) 相談事業相乗効果 | | | |
| 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | | |
| 404,000 円 × | | | 1.00 = | | | 404,000 円 | | (円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | |
| | | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | | 円 | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | |
|---|-------------------------------|---|---|---------------------------------------|----|
| 事業名 | | キャッシュレス決済推進セミナー | | 新規/継続 | 新規 |
| 想定する実施期間 | | 31 年度～ | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 日本では2018年、国を挙げた本格的なキャッシュレス化推進の取組みがスタートした。キャッシュレス・ビジョンの目的には、訪日外国人対策、事業者の生産性向上・コスト削減、消費者の利便性、安全性向上といった側面が挙げられている。そういった中で、キャッシュレス支払いに対応していないことは、消費者が商品やサービスの購入をやめてしまう理由にもつながる恐れがある。そこで、キャッシュレス化にかかる基本的な知識・考え方を学んでいただくことで、これまで決済方法を理由に購入をやめていた層も取り込み収益向上につなげることを目的とする。 | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 事業者や飲食店などキャッシュレス化を検討している事業者を対象とする | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | インバウンド需要、現金取り扱いのオペレーションコスト、人手不足によるキャッシュレス化といった具体的な課題に対しての対策が進んでおらず、キャッシュレス化の知識習得に関するニーズが高いと思われる。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | |
| | 反省点 | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 本セミナーは、事業者の生産性向上、データの利活用の促進などのキャッシュレス化がもたらす利点を活用して収益向上や地域活性化につながる取り組み、店舗のキャッシュレス支払い導入による税制面優遇や店舗への補助金付与など施策について講義を行なう。 | | | |
| | 人材交流型 | | | | |
| | 販路開拓型 | <開催時期> 6月下旬 <開催場所> 大東商工会館 <テーマ> キャッシュレス・ビジョンとは？メリットとキャッシュレス決済推進の理由 <スケジュール> ●5月上旬：参加者募集 ●6月下旬：事業実施 | | | |
| | ハブ型 | | | | |
| | 独自提案型 | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 府施策連携事業 商工関係25 キャッシュレス化推進の支援事業に該当する。 (a) 講師の選定やカリキュラム内容については大阪府と協議する (c) 大東市からも企業募集案内の周知を行っていく (d) 「販路開拓支援」「マーケティング力向上支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数10社 | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。 | | |
| | 支援対象企業の変化 | 30 社 | キャッシュレス決済の仕組みを整えることにより、利用者の増加や消費者の購買データの活用、サービスの向上につながり売上アップの可能性につながる事が期待できる。 | | |
| | 指標 | アンケートにおいてキャッシュレス化の準備の必要性について意識が高まったと回答した割合 | 数値目標 | 80% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | |

| 事業名 | | キャッシュレス決済推進セミナー | | | | | 新規/継続 | 新規 | | |
|--|----------------------------|---------------------------------|--------------------------|----------|--------------------------|-----------|--------------------------|--------------|---------|---|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | ⇒ | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | | | 20,200 | 円 × | 30 | × | 1.00 | = | 606,000 | 円 |
| | | | | 円 × | | × | | = | | 円 |
| | | | | 円 × | | × | | = | | 円 |
| | | (小計) | | | | | | | 606,000 | 円 |
| | | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 |
| | | 計 | | | | | | | 606,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="checkbox"/> | (a) 府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b) 広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c) 市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d) 相談事業相乗効果 | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | | |
| | 606,000 円 × | | 1.00 = | | 606,000 円 | | (円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調査

大東商工会議所

| 事業名 | | 中小企業の社長と若年求職者の交流事業 | 新規/継続 | 継続 |
|---|-------------------------------------|---|--|--|
| 想定する実施期間 | | 26 年度～ | 年度まで | ←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業 の 概 要 | 事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか) | グローバル化や少子高齢化など社会の急激な変化は、産業構造の変化や労働市場、就業状況の流動化など、社会や企業に対して大きな変容をもたらしています。そのような中、企業は将来に活路を見出す原動力として有為な人材を切望している一方、就職や将来の進路に不安や悩みを持つ学生が増加しています。ついては大学と中小企業の橋渡しを行うことを目的に本事業を実施する。 | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 積極的に地元学生の育成や雇用を検討している地域中小企業者 | | |
| | 事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等) | 日々の経営支援相談の中、若年者をはじめとした有為な人材確保を希望する企業の存在を把握している。一方、学校サイドも就職(内定)率は向上してきているものの、実感としては「学生の就職問題はまだまだ厳しい状況が続いている」ということである。 | | |
| これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入 | 実施内容・ 実績数値 | 平成30年6月25日・28日、7月2日・5日・9日・12日に、9社で、計「11回」実施。 (内容) ①社長講話 ②学生との意見交換 ③OSAKAしごとフィールドPR 学生参加者数 延べ886名(学生のレポート数より算出しており、実質はもう少し多くなる) | | |
| | 反省点 | 社長講話を聴かれた学生さんにレポートを作成いただいた。30年度はレポート数、延べ886名のレポートの提出をいただいた。社長講話の「効果」や地元企業への就職意欲などをみていくうえにおいても、今後ともレポート作成を継続していきたいと考えている。 | | |
| 具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで 何を・ どのよ う にする のかを 明確に) | 人材育成型 | 【進行例】 大阪産業大学経済学部1回生への授業の一環として実施 (授業のコマは全11~12回の予定) | | |
| | ○ 人材交流型 | ①社長講話 テーマは「働くということ」「業界のこと」「仕事の意義」等。自社紹介を行い 魅力を伝える。 | | |
| | 販路開拓型 | ②学生との交流意見交換 社長講話を受け、今度は学生側から質疑応答形式で、講話の内容に関する意見や働く ことに対する学生のイメージなどを述べることで双方向の理解促進、相互交流を 図る。 | | |
| | ハズカ型 | また、事業実施にあたり、参加企業や参加学生に対して、OSAKAしごと フィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。 | | |
| | 独自提案型 | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠) | ○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携第1番 「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」 府施策連携として、「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」の事業に該当。 本事業を実施することにより、「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。カル テ化予定企業数 3社 | | |
| 事業 の 目 標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び 募集方法⇒ | 昨年度まで目標支援対象企業数を7社としていたが、平成29年 度、30年度の実績値が「9社」であったため、今回は8社と設定 した。 募集は案内文を作成し、事業PRを行なう。 | |
| | 支援対象企業 の変化 | 今回の事業を通じ、プレゼンテーション力向上や地域企業としての自社の魅力発信な どにつながることを期待できる。また現在の学生気質に触れることが、今後の採用活 動に活かしていただけることが期待される。 | | |
| | 指標 | アンケートにおいて自社の魅力発信意欲、採用意欲が増したと回答した割合 | 数値目標 | 70% |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | |

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大東商工会議所

| 事業名 | | 中小企業の社長と若年求職者の交流事業 | | | | | 新規/継続 | 継続 | |
|--|----------------------------------|--------------------|-----------------------|----------|-----------------------|----------------|-----------------------|--------------|---|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | | ⇒ 40,400 | 円 × | 8 | × | 1.00 | = | 323,200 円 | |
| | | | 円 × | | × | | = | 円 | |
| | | | 円 × | | × | | = | 円 | |
| | (小計) | | | | | | | 323,200 円 | |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 |
| | 計 | | | | | | | 323,200 円 | |
| | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| | 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | |
| | | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | |
| <input type="radio"/> | | (a) 府施策連携 | <input type="radio"/> | (b) 広域連携 | <input type="radio"/> | (c) 市町村連携 | <input type="radio"/> | (d) 相談事業相乗効果 | |
| 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| 323,200 円 × | | | 1.00 = | | | 323,200 円 (円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調査

大東商工会議所

| 事業名 | | 学生目線の企業評価事業 | | 新規/継続 | 新規 |
|--|-------------------------------|---|---|---------------------------------------|-----|
| 想定する実施期間 | | 31 年度～ | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 従業員300人以下の企業の求人倍率は、前年の6.45倍から9.91倍に上昇しており、中小企業にとって人材確保はますます困難となっている。 こうした中、大阪産業大学と連携し、経営学部の学生を管内中小企業に派遣し、若者からみた客観的な企業評価を知っていただくと共に自社評価における新たな気づきや若手社員の採用を検討される際の助言をもらう取り組みを進める。 本事業を展開することにより、管内の中小企業と大阪産業大学生間の橋渡しを行うだけでなく、中小企業の魅力を増進させ互いの理解促進につなげ、将来若手社員の雇用に結びつけることを目的とする。 | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 製造業を中心に、人材不足の課題を抱えている事業所全てを対象とする。 | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 日頃の巡回活動や当所が実施した地域経済景況調査の結果、人材不足の課題は多くの企業にとって大きな継続課題として挙がっており、課題解決に向けた多様な支援が求められている。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | |
| | 反省点 | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | ○実施体制：大阪産業大学、大東市、大東商工会議所の3者連携にて実施。具体的には、大学が学生を派遣、市は広報、当所は受入企業の募集や事業運営全般を担当することで互いに協力する。 | | | |
| | ○ 人材交流型 | ○実施時期：2019年10月頃 | | | |
| | 販路開拓型 | ○実施場所：参加企業 8社を予定 | | | |
| | ハズ' 型 | ○実施内容 | | | |
| | 独自提案型 | <ul style="list-style-type: none"> 大阪産業大学 経営学部の学生3~4名が企業を訪問 経営者による企業概要説明等⇒社内見学⇒若手社員とのヒアリングを実施 後日、「学生目線による企業評価シート」を企業へ送付 参加企業からもアンケートにて本事業に対する評価等をいただく | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携労1番 大東市との連携で、本取り組みを市報等で広報いただく。また本事業を契機として、参加事業所の人材育成計画作成支援や労務支援、IT支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加企業の50%以上を目標とする。 | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。 大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。 | | |
| | 支援対象企業の変化 | 学生目線による企業評価を受けることで、経営者と学生の交流に止まらず、経営者等が今後若手社員の採用を検討する際の改善事項を把握し採用に結び付けるとともに、参加企業の魅力増進や理解促進につながることを期待される。 | | | |
| | その他目標値 | 指標 | 自社の魅力増進や理解促進に有意義だったとの回答割合 | 数値目標 | 70% |
| | 目標値の内容⇒ | | | | |

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

| 事業名 | | 学生目線の企業評価事業 | | | | | 新規/継続 | 新規 | |
|--|----------------------------------|-------------|--------------------------|----------|--------------------------|----------------|--------------------------|--------------|---|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | | ⇒ 40,400 | 円 × | 8 | × | 1.00 | = | 323,200 円 | |
| | | | 円 × | | × | | = | 円 | |
| | | | 円 × | | × | | = | 円 | |
| | (小計) | | | | | | | 323,200 円 | |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 |
| | 計 | | | | | | | 323,200 円 | |
| | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| | 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | |
| | | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | |
| <input type="checkbox"/> | | (a) 府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b) 広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c) 市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d) 相談事業相乗効果 | |
| 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| 323,200 円 × | | | 1.00 = | | 323,200 円 (円) | | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大東商工会議所

| | | | | | |
|---|-------------------------------|---|----------------------------------|---------------------------------------|-----|
| 事業名 | | グローバル人材確保支援事業 | | 新規/継続 | 新規 |
| 想定する実施期間 | | 31 年度～ | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 現在、中小企業においては人手不足が深刻な問題になっている。そんななか来年の4月より外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理法に基づく新制度が発足する。しかしながら中小企業においては外国人の方々に対する雇用ニーズは高いのであるが、「採用の方法がわからない」という声が多くある。そこで外国人留学生・労働者の就業手続き関係や雇用のためのノウハウなどを学ぶことにより、外国人の雇用と多文化共生の推進について検討頂く機会とする。 | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 経営者、経営幹部、人事担当者など。 | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 中小企業においては、「職安に出しても応募がない」などの声が頻繁である。そんななか「外国人留学生」「外国人労働者」採用についての知識を得たい、という声を確認している。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | (参考) ※平成28年度において、外国人雇用の際の入管法基礎知識や就労可能な在留資格などの説明を中心としたセミナーを実施。参加企業数「10社」。 平成29年1月16日開催 「外国人従業員・留学生採用セミナー」 | | | |
| | 反省点 | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に) | <input type="radio"/> 人材育成型 | 31年の秋頃に「グローバル人材確保セミナー」を実施予定。 【具体的なイメージ】 中小企業向けに外国人留学生・労働者を雇用するための制度や手続きの説明。 | | | |
| | <input type="radio"/> 人材交流型 | テーマ：外国人留学生並びに労働者の採用について | | | |
| | <input type="radio"/> 販路開拓型 | <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生を採用するメリット 改正出入国管理法について 外国人雇用の入管法などの基礎知識 ～在留資格制度など～ 外国人の募集や採用について 労務管理上の留意点について | | | |
| | <input type="radio"/> ハズカ型 | | | | |
| | <input type="radio"/> 独自提案型 | など | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携労2番 中小企業のための、グローバル人材確保・定着支援事業に該当する。参加された事業者が外国人労働者雇用への知識を得られ、より円滑にその雇用に結びつけられることを期待。「労務支援」や「紹介」などに繋げていく。カルテ予定企業数 7社 | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 20 社 | 案内チラシを配布するほか、当所ホームページなどにより募集を行う。 | | |
| | 支援対象企業の変化 | 参加された経営者等が、当セミナーで学ばれた知識を活かし、外国人採用の契機となられたり、また円滑な段取りで採用される下地が醸成されることを目指す。 | | | |
| | その他目標値 | 指標 | 外国人採用に係る知識が増したと回答した割合 | 数値目標 | 70% |
| | | 目標値の内容⇒ | | | |

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大東商工会議所

| 事業名 | | グローバル人材確保支援事業 | | | | | 新規/継続 | 新規 | | | |
|--|--------------------------------|----------------------------------|-----------|-----------------------|----------|-----------------------|-------------|-----------------------|--------------|---|--|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | ⇒ | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | | | 20,200 | 円 × | 20 | × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | |
| | | | | 円 × | | × | | = | | 円 | |
| | | | | 円 × | | × | | = | | 円 | |
| | | (小計) | | | | | | | 404,000 | 円 | |
| | | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | 計 | | | | | | | 404,000 | 円 | |
| | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | |
| | 算出額 | | ①市町村等補助 | | | 円 | 交付市町村等 | | | | |
| | | | ②受益者負担 | | | 円 | 負担金の積算 | | | | |
| <input type="radio"/> | | | (a) 府施策連携 | <input type="radio"/> | (b) 広域連携 | <input type="radio"/> | (c) 市町村連携 | <input type="radio"/> | (d) 相談事業相乗効果 | | |
| 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | | |
| 404,000 円 × | | | 1.00 = | | | 404,000 円 | | (円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | |
| | | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | | 円 | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名 | | 中小企業人材育成・定着支援事業 | 新規/継続 | 継続 |
|---|--------------------------------|---|---|--|
| 想定する実施期間 | | 27 年度～ | 年度まで | <input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 現在、売り手市場が続く中で新卒・中途採用を成功させるためには、中小企業にとっていかに「求める人材の明確化」「会社の強み」「アピールポイントの見直し」など人材募集方法や面接・選考方法を再度見直す必要がある。そこで、少しでも有能な人材を確保するための採用に係る必要な知識や手法の習得し、今後の雇用環境改善につなげていくことを目的とする。 | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 地域商工業の経営者、人事担当者 | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 日々の経営相談支援の中、経営者から求人を募集しても人材が集まらないといった人材採用についての相談が多く寄せられニーズが高いと思われる。 | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 平成30年度 平成30年6月21日開催 「若手社員向け戦力化セミナー」 参加企業 17社25名 支援企業満足度 94% | | |
| | 反省点 | 昨年度は、入社3年までの若手社員を対象としていたが、本年度は経営者・人事担当者に対して、募集採用をする際に押さえるべき知識やスキルを習得するカリキュラムとする。 | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 代表者や人事担当者に対して、「面接時の質問の立て方」「採用基準の設定」「どのような人材を求めているのか」など模擬面接を取り入れたカリキュラムでセミナーを開催する。また、グループディスカッションにおいて、他社の採用手法知識を習得し採用前の体制を構築する。 (大阪府就業促進課企業支援グループと連携しながら本事業を進め、OSAKAしごとフィールドの周知を図る) | | |
| | 人材交流型 | | | |
| | 販路開拓型 | | | |
| | ハズカ型 | | | |
| | <input type="checkbox"/> 独自提案型 | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 20 社 | | |
| | その他目標値 | 指標 | アンケートにおいて人材採用・育成スキルが向上したと回答した割合 | 数値目標 |
| | | 目標値の内容⇒ | | |

| 事業名 | | 中小企業人材育成・定着支援事業 | | | | | 新規/継続 | 継続 | |
|--|--------------------------------|--|----------|--------------------------|---------|--------------------------|----------------|--------------------------|-------------|
| 算定基準に よる算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | | ⇒ 30,300 | 円 × | 20 | × | 1.00 | = | 606,000 | |
| | | | 円 × | | × | | = | | |
| | | | 円 × | | × | | = | | |
| | | (小計) | | | | | | | 606,000 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| 計 | | | | | | | | 606,000 | 円 |
| 独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | グループディスカッションを行ない、他の事業所の取り組み内容を知ること意識向上や自社の問題解決につながることを目的としているため、単価を30,300円とする。 | | | | | | | |
| 算出額 | | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | |
| | | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | |
| | | <input type="checkbox"/> | (a)府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 |
| | | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | | 606,000 | | 円 × | 1.00 | = | 606,000 | 円 | () |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調査

大東商工会議所

| 事業名 | | 製造業のための安全道場 | | 新規/継続 | 継続 |
|--|-------------------------------|--|-------------------------------------|---------------------------------------|-----|
| 想定する実施期間 | | 27 年度～ | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 地域の主幹産業である製造業において、労働者の安全を確保する取組みを実施している事業所は少ない現状にある。 経営のリスク要因を減らす意味でも、今後安全対策を実施したいと考える工業関連事業所に対し、工場の安全対策に関する情報と十分に学習できる環境を提供し、将来の労災事故を減らす啓発活動を実施する。 | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 大東・北大阪管内かつ自社工場内での安全対策に積極的に取組む姿勢を有する工業関連の事業所を対象とする。 | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 巡回活動や工業部会での聴き取り等により、工場内の安全対策を実施したいが、目に見える形では利益に繋がらない側面をもつ安全教育は自前では出来ずにいるといった声が多い。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 【平成30年度の実施状況】 開催日：平成30年8月29日、9月5日、9月12日、9月19日 全4日 時 間：両日とも、13時30分～16時30分 会 場：株式会社 エクセディ 寝屋川本社 参 加：4日間で、20社・26名が参加 (支援企業満足度91点) (大東：8社10名、北大阪：12.5社16名) | | | |
| | 反省点 | 9月4日の台風21号の影響により、後日の参加も可能な旨を伝えたものの、9月5日は参加者が半減してしまった。 | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのように するのかを明確に) | 人材育成型 | ○実施時期：2019年7月～10月までの期間で4日間 (日程については先方の都合により調整する。また少数で詳しく受講できるように、1日につき5社を対象とし、計4日実施する) | | | |
| | ○ 人材交流型 | ○会場：株式会社 エクセディ | | | |
| | 販路開拓型 | ○実施内容 | | | |
| | ハズカ型 | 株式会社エクセディが本社工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安全対策の情報を借用させて頂き、「製造業のための安全道場」として参加者を募り実施する。実施内容としては講義とグループワークにての体感研修で構成する。 | | | |
| | 独自提案型 | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 相談事業相乗効果：本事業を契機として、参加事業所の安全対策に対する意識向上の他、5S支援、人材育成支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。 大東商工会議所が主幹として実施する。 | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 巡回による案内チラシの配布や会議所ホームページ等を活用し、PRを行う。 | | |
| | 支援対象企業の変化 | 本事業を通じて、参加事業所が安全意識を向上させ、自社工場にて取組むべき安全対策を啓発された結果、実際に安全対策に取組めば、将来の経営リスクを減らすことに繋がる。 | | | |
| | その他目標値 | 指標 | 安全対策の意識向上及び自社の労災事故減少に有益との回答割合 | 数値目標 | 80% |
| | 目標値の内容⇒ | | | | |

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

| 事業名 | | 製造業のための安全道場 | | | | | 新規/継続 | 継続 | |
|--|----------------------------------|-------------|--------------------------|----------|---|----------------|--------------------------|--------------|---|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | | ⇒ 40,400 | 円 × | 22 | × | 1.00 | = | 888,800 円 | |
| | | | 円 × | | × | | = | 円 | |
| | | | 円 × | | × | | = | 円 | |
| | (小計) | | | | | | | 888,800 円 | |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 |
| | 計 | | | | | | | 888,800 円 | |
| | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| | 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | | 交付市町村等 | | | |
| | | ②受益者負担 | | 円 | | 負担金の積算 | | | |
| <input type="checkbox"/> | | (a) 府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b) 広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c) 市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d) 相談事業相乗効果 | |
| 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| 888,800 円 × | | | 0.75 = | | | 666,600 円 (円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | |
| | ○ | 大東商工会議所 | 333,300 | 円 | <支援企業数> 大東 : 10社 北大阪: 12社 ※大東が幹事として事業運営を行なうことから、配分額を上げている。 | | | | |
| | | 北大阪商工会議所 | 333,300 | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | |
|--|-------------------------------|---|---|---------------------------------------|----|
| 事業名 | | 大東・四條畷求人求職マッチングフェア | | 新規/継続 | 新規 |
| 想定する実施期間 | | 31 年度～ | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 平成30年10月における大阪の有効求人倍率が1.82倍の中、当地域(HW門真)管内では1.42倍と大阪より低いものの、雇用失業情勢は着実に改善している。しかし、中小企業では人材確保に積極的に取り組んでも応募者が思うように集まらず、数字以上に苦慮している。そこで、人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保と求職者の就労支援を図ることを目的に開催する。 | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 人材確保に意欲のある小規模・中小企業者（主に製造業・建設業等）と中高年・女性を中心とした求職者 | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 巡回時やアンケート調査により、小規模・中小企業から人材不足の課題を持たれているという相談を多数受けておりニーズが高いと考えている。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | |
| | 反省点 | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 〈開催日時〉 10月以降 午後1時30分～4時30分 〈会場〉 大東市立市民会館（未定） 〈募集企業数〉 15社 | | | |
| | ○ 人材交流型 | 〈主催〉 大東商工会議所、四條畷市商工会、大東市、四條畷市 〈協力〉 門真公共職業安定所、北河内地域労働ネットワーク | | | |
| | 販路開拓型 | ※人材不足が深刻な問題となっている製造業や建設業者を中心に募集を行い、地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング支援を行う。 | | | |
| | ハズカ型 | ※求職者には、市広報やハローワークにおいて「マッチングフェア」の開催告知をして求職者募集に努める。また当日には、積極的に求職者にお声がけを行い希望企業以外にも面接にチャレンジするよう促す。 | | | |
| | 独自提案型 | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携事業 労働関係10求人・求職マッチング事業に該当する。 (a)地域労働ネットワーク事業と位置づけ、構成団体とも連携をとり広報・運営を行っていく。 (c)当所及び四條畷市商工会が主に求人企業の募集を担当し、市町村は会場関係・広報関係を担当する。 (d)「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数10社 | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HP・市広報への掲載・府メルマガ配信などを活用して事業PRを行なう。 | | |
| | 支援対象企業の変化 | 15 社 | | | |
| | 指標 | 書類選考や面接まで行った事業所割合 | 数値目標 | 70% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | |
| | 60 | 来場する求職者(エントリーシートにて把握) | | | |

| 事業名 | | 大東・四條畷求人求職マッチングフェア | | | | | 新規/継続 | 新規 | | |
|---|---------------------------------|--------------------|--------------------------|---------|--|----------------|--------------------------|-------------|---------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | ⇒ | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | | @40,400 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 606,000 | 円 | |
| | | @40,400 | 円 × | 60 | 社 × | 0.05 | = | 121,200 | 円 | |
| | | | 円 × | | × | | = | | 円 | |
| | | (小計) | | | | | | | 727,200 | 円 |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | 計 | | | | | | | | 727,200 | 円 |
| 算定基準により算出される額 | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| | ①市町村等補助 | | 円 | | | 交付市町村等 | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | | | 負担金の積算 | | | | |
| | <input type="checkbox"/> | (a)府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| 727,200 円 × | | 1.00 | = | 727,200 | 円 | (円) | | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割(配分の考え方) | | | | | |
| | ○ | 大東商工会議所 | 596,304 | 円 | <支援企業数> 大東 : 12社 四條畷: 3社 ※大東が幹事として事業運営を行なうことから、配分額を上げている。 | | | | | |
| | | 四條畷市商工会 | 130,896 | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調査

大東商工会議所

| 事業名 | | 労働環境啓発セミナー | | 新規/継続 | 継続 |
|---|-------------------------------|--|---|---------------------------------------|-----|
| 想定する実施期間 | | 30 年度～ | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | <p>現在多様な働き方が広がり、正規・非正規に関わらず雇用形態が複雑になっているため、雇用の安定性が揺らぎ、労働者のコンプライアンス意識が高まっている。しかも少子高齢化による人手不足の状態、売り手市場になっているにも関わらず、中小零細事業者は労働法の認知・理解に乏しく、労働法の遵守や労働環境を改善出来ていないことが、人材確保に苦戦する大きな理由であるという現状がある。そこで本事業を通じて、中小零細事業者に働き方改革関連法等の趣旨や内容について正しい知識を習得して頂き、コンプライアンス意識を向上させる。また、労働環境の改善を行うことで、労働者が働きやすい労働環境を整備し、人手不足の中でも優秀な人材を確保出来る機会を作るだけでなく、労使トラブルを防止して離職者を減らし、経営の安定を図ることを本事業の目的とする。</p> | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 地域商工業者の事業主、総務・人事・労務担当者等 | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 平成30年度に働き方改革関連法が成立したことだけではなく、原則的な労働法を遵守していなければブラック企業と言われてしまう社会情勢や、労働者の労働環境に対する意識向上に中小零細企業が追いついていない現状がある。これらのことに対してどのように対応すればよいか度々相談があり、企業ニーズは非常に高い。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 平成30年度 平成30年6月27日(水) 14時～16時開催 「職場トラブル改善セミナー」 参加事業者数17社18名 支援企業満足度 86% | | | |
| | 反省点 | 支援企業の満足度は非常に高かったものの、一度のセミナーだけでは十分に内容を習熟して頂くことは難しかった。については働き方改革関連法を含めて、継続して事業を行うことで、より実践的な知識を習得して頂く必要がある。 | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | <p>本セミナーは働き方改革関連法の制定に伴って、事業規模を問わず全事業者が遵守していかなければならない労働法令知識の習得、新しい時代に即した労働環境の整備や労務管理のあり方等について、講義形式で事業者の意識改革を図る。また、今後発生が想定される労務トラブルへの適正な対応策等について様々な具体事例や対応方法等を紹介し、事業者自身の問題解決能力の育成に努め、人手不足の中で人材を確保して、中小零細企業の経営安定を目指す。更に個別相談を希望する事業所については、社会保険労務士等の専門家及び各所経営指導員、大阪府総合労働事務所や大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター(厚生労働省大阪労働局委託)へのつなぎ等、アフターフォローを行う。</p> <p>〈開催時期〉 平成31年初夏 〈開催場所〉 大東商工会館 3階 大研修室 〈テーマ〉 労働環境啓発(働き方改革関連法を含む) 〈スケジュール〉 ●平成31年春頃(4～5月)：参加事業者募集 ●平成31年初夏(6～7月)：事業実施 ●初夏(事業実施)以降～：参加事業者へのアフターフォローを実施していく</p> | | | |
| | 人材交流型 | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | |
| | ハズ'カ型 | | | | |
| | 独自提案型 | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ 20 社 | 当所会報誌やメルマガ、窓口・巡回相談時等において、案内チラシを配布し、当所ホームページへの掲載や大阪府総合労働事務所からのメルマガ配信やホームページの掲載等を行うことで、事業のPR・広報を行う。 | | |
| | 支援対象企業の変化 | 本事業を通じて、参加事業者が知識不足である労働法規の重要性を理解し、自社にて労働環境の向上に取り組むことで、人手不足の中でも優秀な人材を確保する機会が増えるだけでなく、労使紛争の防止やコンプライアンスの強化に繋がる。 | | | |
| | その他目標値 | 指標 | アンケートにおいて、働き方改革関連法の趣旨を理解し、労働環境を改善したいと回答した割合 | 数値目標 | 70% |
| | | 目標値の内容⇒ | | | |

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

| 事業名 | | 労働環境啓発セミナー | | | | | 新規/継続 | 継続 | | | | |
|--|----------------------------------|------------|----------|--------------------------|---------|--------------------------|-------------|--------------------------|---|----|--|--|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | ⇒ | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | | |
| | | | 20,200 | 円 × | 20 | × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | | |
| | | | | 円 × | | × | | = | | 円 | | |
| | | | | 円 × | | × | | = | | 円 | | |
| | (小計) | | | | | | | | 404,000 | 円 | | |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | | 円 | | |
| | 計 | | | | | | | | 404,000 | 円 | | |
| | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | | |
| | 算出額 | | ①市町村等補助 | | 円 | | 交付市町村等 | | | | | |
| | | | ②受益者負担 | | 円 | | 負担金の積算 | | | | | |
| <input type="checkbox"/> | | | (a)府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 | | | |
| 標準事業費 | | | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | | | |
| 404,000 | | | 円 × | 1.00 | | = | 404,000 | | 円 (| 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | | |
| | | ○ | 大東商工会議所 | | 313,100 | | 円 | | <支援企業目標数> 大東商工会議所： 15社 四條畷市商工会： 5社 ※大東が幹事としてセミナー運営を行うことから、配分額を上げている。 | | | |
| | | | 四條畷市商工会 | | 90,900 | | 円 | | | | | |
| | | | | | | | 円 | | | | | |
| | | | | | | | 円 | | | | | |
| | | | | | 円 | | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調査

大東商工会議所

| 事業名 | | 戦略的クラウドファンディング活用セミナー | | 新規/継続 | 継続 |
|---|-------------------------------|--|--|---------------------------------------|----|
| 想定する実施期間 | | 30 年度～ | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | クラウドファンディングは資金調達だけでなく、テストマーケティングやプロモーションの効果もあり、急成長しているひとつの市場です。BtoBのものづくり企業も自社のリソースや技術を活用し、ブランド発信手法にクラウドファンディングを導入しています。クラウドファンディングの制度内容や過去に大東市内の事業所でのプロジェクト成功例を中心に解説して「新たな資金調達・マーケティング・販路開拓方法」を知っていただき、現事業を活性化する事が目的です。 | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 大東・四條畷管内を中心に業種を問わず、すべての事業者を対象とします。 | | | |
| | 事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等) | ①新たな資金調達・マーケティング・販路開拓方法を知りたい。 ②産業用製品を一般消費者向けにカスタマイズして新市場を開拓したい。 ③BtoBからBtoC商材の開発に新規挑戦したい。 事業所へ定期巡回や窓口相談などで上記のニーズを確認しています。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 平成30年度開催 日 時：平成30年8月22日(水)午後6時30分から8時30分 場 所：大東商工会議所 3階 大研修室 参加者：15名(13社の内1社がクラウドファンディングを実施) | | | |
| | 反省点 | アンケートにもあったが、クラウドファンディングの立ち上げ方(実践)が非常に参考になったとの参加者が多かったため、実践者(成功事例)である山之内氏にもう少し時間配分を多めに取れば良かった。 | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | ○開催日時：平成31年 開催月は6月から7月頃で開催を予定。 ○会場：大東商工会議所 ○定員：20名 ○対象：全業種 | | | |
| | 人材交流型 | ○実施内容：クラウドファンディングによる資金調達・マーケティング・販路開拓への活用 | | | |
| | 販路開拓型 | 【テーマ】 ①クラウドファンディングとは(仕組みと種類、プロジェクトの作成ポイント・実施スケジュール) ②産学連携とクラウドファンディング事例 ③クラウドファンディング活用プロジェクト成功事例(大東市内事業所：株式会社IHC) ④グループワーク ⑤質疑応答 | | | |
| | ハズカ型 | ※個別相談を希望する事業所については、専門家・職員によるアフターフォローを行っていく。 | | | |
| | 独自提案型 | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携商13番「クラウドファンディングの活用促進」 支援企業に対し、「販路支援」などの支援へ繋げることができる可能性があります。 カルテ化予定企業数「大東8社」「四條畷2社」 | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 案内チラシを配布するほか、当所のホームページ、市報などにより募集を行います。 | | |
| | 支援対象企業の変化 | クラウドファンディングによる「新たな資金調達・マーケティング・販路開拓方法」を学び、効果的な経営手法を習得して頂くことで事業意欲がアップし、円滑な事業運営に結びつく事が期待されます。 | | | |
| | 指標 | クラウドファンディングによる効果的な経営手法を学び、導入を検討している企業割合 | 数値目標 | 70% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | |

4-2. 地域活性化事業調書

大東商工会議所

| 事業名 | | 戦略的クラウドファンディング活用セミナー | | | | | 新規/継続 | 継続 | | | |
|--|----------------------------|---|----------|--------------------------|---------|---|----------|--------------------------|----------------|-------|--|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | ⇒ | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | | | 30,300 | 円 × | 20 | × | 1.00 | = | 606,000 | 円 | |
| | | | | 円 × | | × | | = | | 円 | |
| | | | | 円 × | | × | | = | | 円 | |
| | | (小計) | | | | | | | 606,000 | 円 | |
| | | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 606,000 | 円 | | |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | グループワークを行ない、他の事業所の取り組み内容を知ること意識向上や自社の問題解決につなげることを目的としているため、単価を30,300円とする。 | | | | | | | | | |
| 算出額 | | ①市町村等補助 | | 円 | | 交付市町村等 | | | | | |
| | | ②受益者負担 | | 円 | | 負担金の積算 | | | | | |
| | | <input type="checkbox"/> | (a)府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 | | |
| | | 標準事業費 | | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | | 606,000 円 × | | | | 1.00 = | | 606,000 円 | | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | | |
| | | ○ | 大東商工会議所 | 469,650 円 | | 支援企業数20社の内訳 大東商工会議所：15社 四條畷市商工会：5社 ※大東が幹事としてセミナー運営を行うことから、配分額を上げている。 | | | | | |
| | | | 四條畷市商工会 | 136,350 円 | | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | | |
| | | 円 | | | | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費

大東商工会議所

| I 経営相談支援事業 | | | | | |
|-----------------|---------|---------|------------|------|------------|
| 区 分 | 算 定 基 準 | | | 補助金額 | |
| | 事業所数/回数 | 単 価 (円) | 計 | | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 300 | 25,000 | 7,500,000 | | |
| 支援機関等へのつなぎ | 20 | 10,000 | 200,000 | | |
| 金融支援（紹介型） | 8 | 30,000 | 240,000 | | |
| 金融支援（経営指導型） | 60 | 40,000 | 2,400,000 | | |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 1 | 20,000 | 20,000 | | |
| 資金繰り計画作成支援 | 7 | 20,000 | 140,000 | | |
| 記帳支援 | 45 | 25,000 | 1,125,000 | | |
| 労務支援 | 55 | 20,000 | 1,100,000 | | |
| 人材育成計画作成支援 | 3 | 20,000 | 60,000 | | |
| マーケティング力向上支援 | 15 | 20,000 | 300,000 | | |
| 販路開拓支援 | 40 | 20,000 | 800,000 | | |
| 事業計画作成支援 | 20 | 50,000 | 1,000,000 | | |
| 創業支援 | 7 | 20,000 | 140,000 | | |
| 事業継続計画(BCP)作成支援 | 1 | 20,000 | 20,000 | | |
| コスト削減計画作成支援 | 2 | 20,000 | 40,000 | | |
| 財務分析支援 | 45 | 10,000 | 450,000 | | |
| 5S支援 | 1 | 10,000 | 10,000 | | |
| IT化支援 | 3 | 20,000 | 60,000 | | |
| 債権保全計画作成支援 | 1 | 10,000 | 10,000 | | |
| 事業承継支援 | 5 | 20,000 | 100,000 | | |
| 災害時対応支援 | 0 | 5,000 | 0 | | |
| 結果報告 | 299 | 10,000 | 2,990,000 | | |
| 小 計 | — | | 18,705,000 | | 18,705,000 |

| II 専門相談支援事業 | | | |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 事 業 名 | 算 定 基 準 | | 補助金額 |
| | 支援日数 | 計 | |
| 税務支援 | 20 | 480,000 | |
| 金融支援 | 12 | 288,000 | |
| 専門家連携 | 25 | 600,000 | |
| | | 0 | |
| 小 計 | 57 | 1,368,000 | 1,368,000 |

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

| III 地域活性化事業 | | |
|-------------|---------|------------|
| 小 計 | 算 定 基 準 | 補助金額 |
| | | 別紙事業調書のとおり |

| IV 商工会等支援事業 | | |
|-------------|---------|------------|
| 小 計 | 算 定 基 準 | 補助金額 |
| | | 別紙事業調書のとおり |

| V 合計 | | |
|------|--|------|
| 合 計 | | 補助金額 |
| | | |